

中間決算説明資料 (2 0 0 5 年度)

2 0 0 5 年 1 1 月 3 0 日

 株式
会社 重松製作所

2005年度 中間期 決算概要

2005年度中間期の総括

当中間期前半は、景気の回復基調に支えられた民間需要の増加から、防じんマスク、自給式呼吸器等の販売が堅調に推移しました。また、石綿対策用関連保護具の売上も、増加傾向にありました。

7月に入り、厚生労働省令『石綿障害予防規則』が施行されたことを受け、石綿対策用関連保護具の需要が急速に高まりました。当社におきましても、受注・売上とも好調に推移し、製造現場はフル稼働が続く状況となりました。

当社の売上高は、以前から、下半期に偏り、上半期の業績はあまり期待できないことが通例でしたが、以上により、当中間期の売上高は、前中間期を5億円以上、上回る結果となりました。

費用面では、一部、販売費及び一般管理費での費用増加は認められましたが、徹底した品質管理による製品の歩留まり率の向上や、シックスシグマ活動を通して得られた製造費用の削減等により、製品原価率を大幅に下げることができ、前中間期比、大幅な改善となりました。

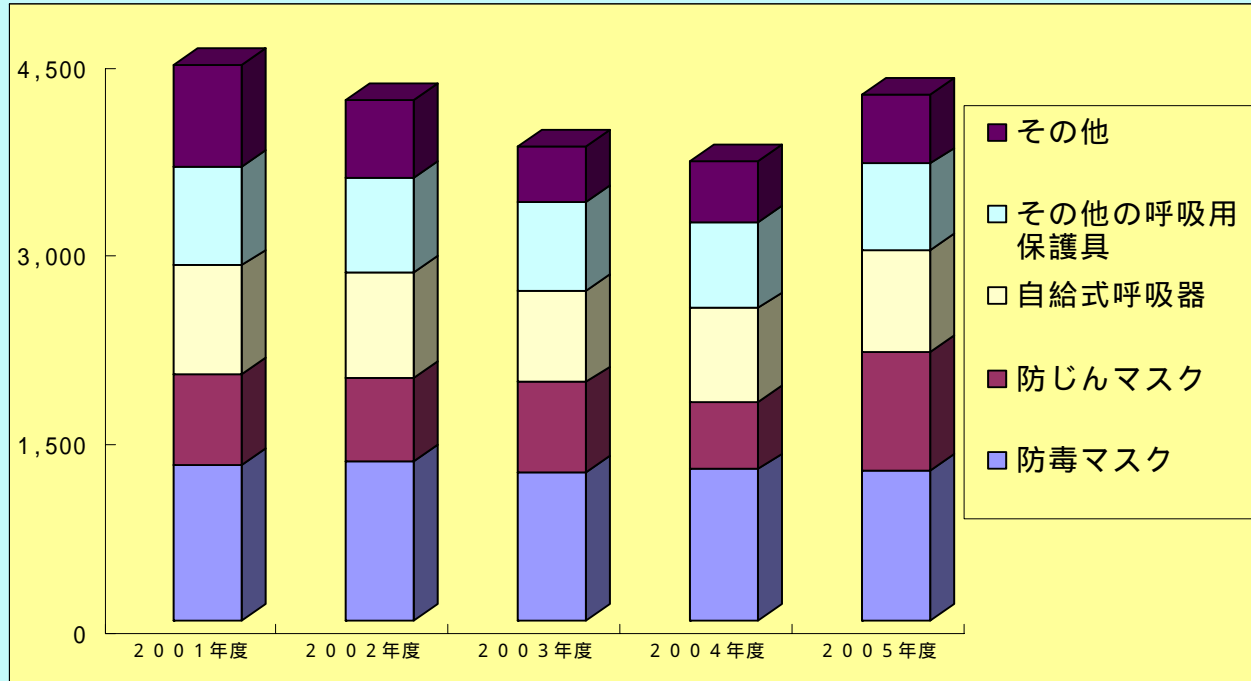
2005年度中間期 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	04年度中間期	05年度中間期	前中間期比増減	備 考
売 上 高	3,662.8	4,187.7	525.0	景気回復による需要の底上げもありましたが、主として石綿関連需要により、前中間期比、大幅な増加となりました。
製品製造原価	1,835.5	1,891.9	56.4	徹底した品質管理や、シックスシグマ活動を通じた製造費用の削減等により、製品原価率を大幅に下げることができました。一方、販売価格競争の激化により、商品原価率は、さらに上昇しました。
商品原価	915.6	985.0	69.4	
売上原価	2,751.1	2,876.9	125.8	
売上総利益	911.7	1,310.8	399.1	
販売費及び一般管理費	1,011.6	1,181.2	169.6	賞与等引当金繰入額の増加、販売手数料の増加等により、販売管理費は、前中間期比、増加しました。
営業利益(損失)	99.9	129.6	229.6	経営者年金掛金戻りにより、営業外収益が増加しました。
営業外損益(損側表示)	18.6	0.3	18.3	
経常利益(損失)	118.6	129.3	247.9	特別損失で役員退職慰労引当金繰入、投資有価証券評価損計上等を行いました。
特別損益(損側表示)	19.5	23.3	3.7	
税引前当中間期利益(損失)	138.1	106.0	244.1	前中間期比、売上高は5億25百万円増加し、中間純利益は、1億47百万円改善しました。
法人税、住民税及び事業税	2.7	57.7	55.0	
法人税等調整額	52.7	10.5	42.2	
中間純利益(純損失)	88.1	58.8	147.0	

中間期のセグメント別売上高推移

(単位：百万円)



当中間期の特徴

防毒マスクは、順調に推移し、前中間期とほぼ同額の売上を維持しました。

防じんマスクは、上期後半からの石綿対策による需要激増により、過去最高の売上となりました。

自給式呼吸器、その他の呼吸用保護具は、景気回復基調による需要の回復、石綿対策関連機器の需要の増加等により、売上高は、前中間期よりも増加しました。

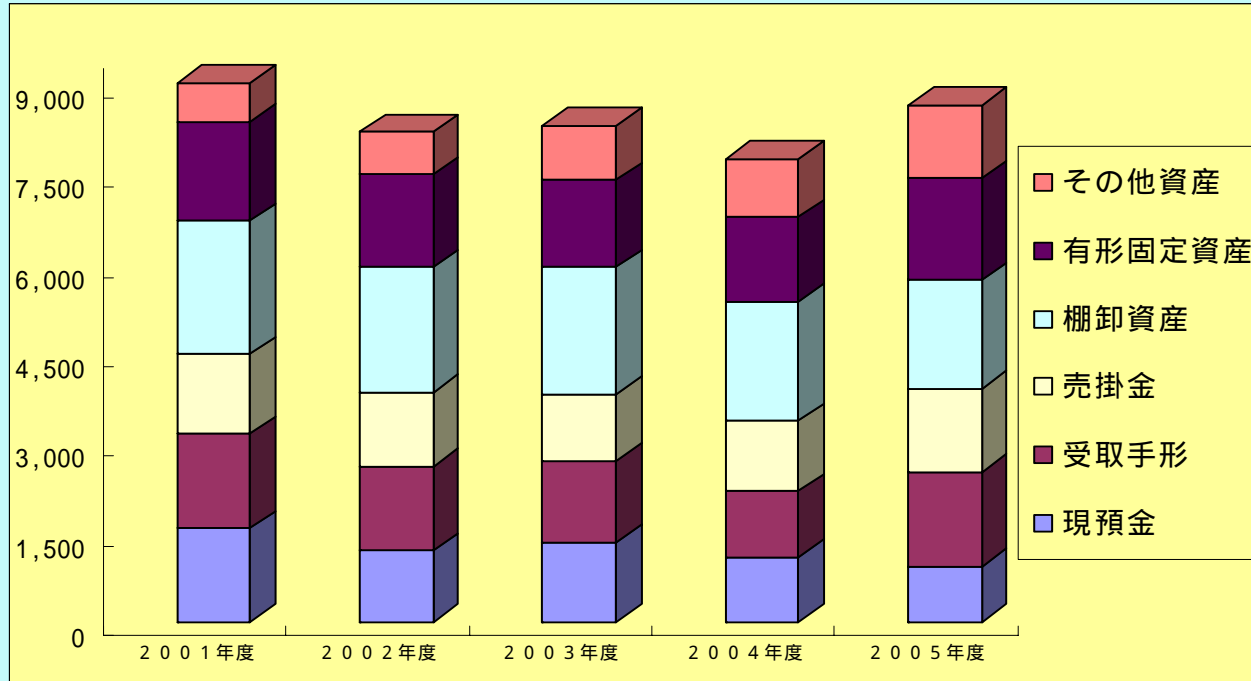
以上により、当中間期の売上高は、前中間期を大幅に上回りました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
防毒マスク	1,235.4	1,270.8	1,183.9	1,202.5	1,199.7
防じんマスク	726.3	664.5	711.7	538.0	937.7
自給式呼吸器	863.9	840.8	735.4	745.3	811.3
その他の呼吸用保護具	789.6	743.6	702.8	681.8	688.7
その他	806.2	619.8	440.3	495.2	550.3
合計	4,421.3	4,139.5	3,774.1	3,662.8	4,187.7

中間期の主要資産状況推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
現預金	1,569.8	1,198.1	1,331.7	1,093.2	930.2
受取手形	1,587.7	1,411.5	1,370.8	1,101.7	1,584.9
売掛金	1,336.0	1,239.6	1,112.6	1,176.9	1,391.7
棚卸資産	2,232.5	2,103.4	2,123.2	1,992.6	1,825.9
有形固定資産	1,657.2	1,548.1	1,473.6	1,419.5	1,709.1
其他資産	656.2	707.5	914.1	981.8	1,215.7
合計	9,039.2	8,208.1	8,326.0	7,765.6	8,657.5

当中間期の特徴

現預金が前中間期比減少していますが、これは、定期預金2億円を長期性預金（固定資産）に転換したことが主因です。

受取手形は、割引手形分を加えると、前中間期比、約2.8億円増加していますが、これは売上増加によるものです。

売上増加により、売掛金も、前中間期比、増加しました。

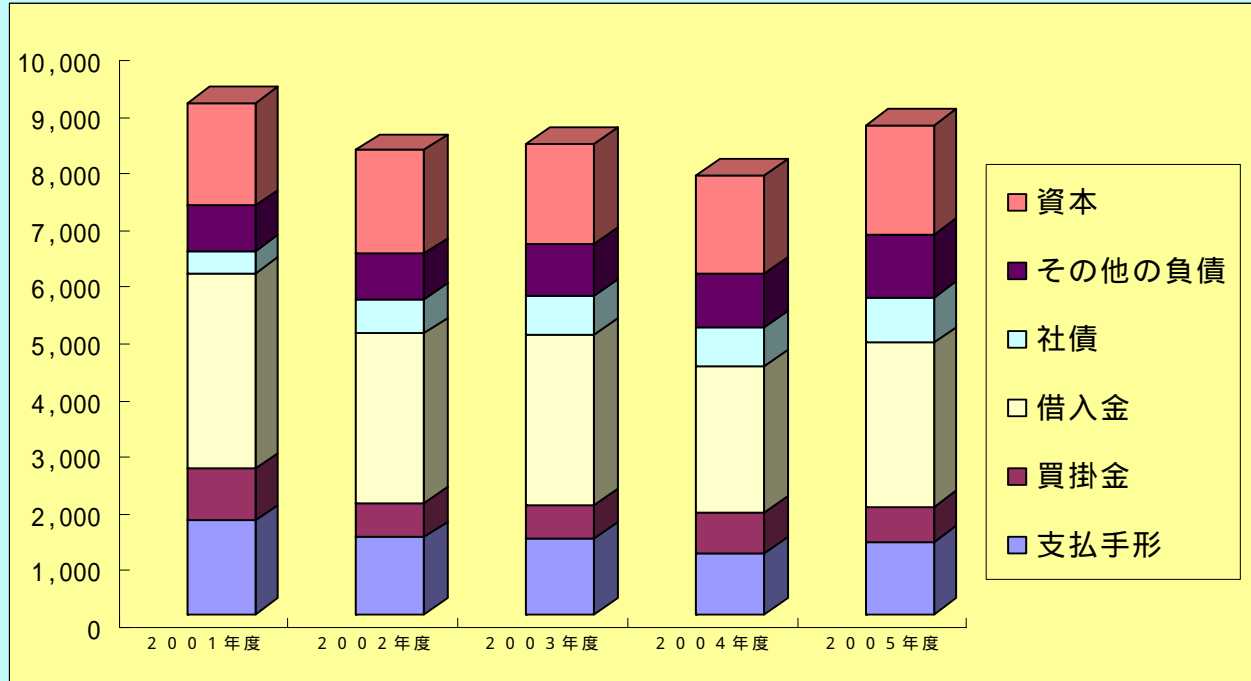
製品関連の棚卸資産は、前中間期比、増加しましたが、商品の棚卸資産は減少しました。

当中間期において、本社建物及び借地権を、当社取締役相談役（当時取締役会長）重松開三郎から、約4億円で購入したことにより、有形固定資産は前中間期比増加しています。

さらなる株価の上昇により、保有有価証券の時価も増加し、其他資産が増加しています。

中間期の主要負債・資本状況推移

(単位：百万円)



当中間期の特徴

支払債務（支払手形＋買掛金）は、前中間期比、約1.1億円増加しましたが、売上高の増加に比し、増加幅は小さくなっています。

借入金は、本社建物及び借地権購入に際し、3億円の借入を行った結果、前中間期比、約3.1億円の増加となりましたが、前々中間期の水準を維持しています。

社債は、前中間期比1億円の増加です。

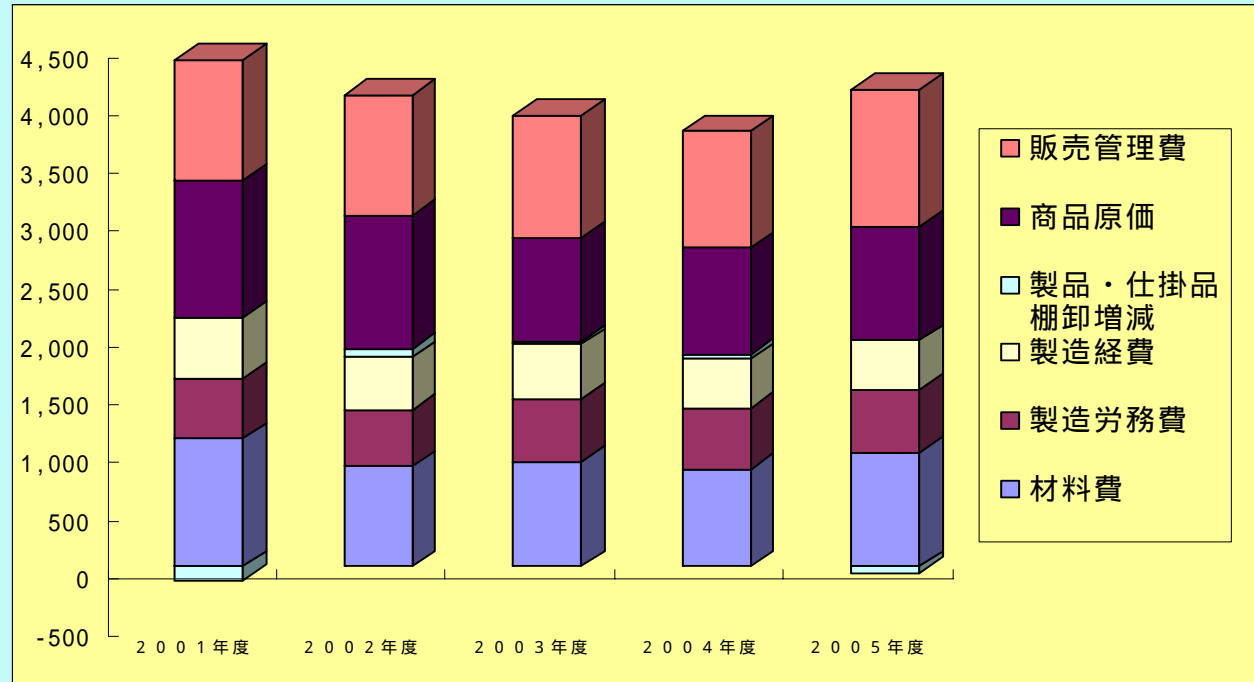
当期中間未処分利益、有価証券評価差額金等の増加により、資本は前中間期比、増加しました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
支払手形	1,656.3	1,363.3	1,339.4	1,091.1	1,286.2
買掛金	917.9	606.0	586.4	703.5	618.9
借入金	3,459.6	3,001.7	3,017.6	2,587.3	2,901.8
社債	400.0	600.0	700.0	700.0	800.0
その他の負債	791.4	803.4	902.9	941.4	1,104.2
資本	1,814.1	1,833.8	1,779.7	1,742.3	1,946.4
合計	9,039.2	8,208.1	8,326.0	7,765.6	8,657.5

中間期の売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



当中間期の特徴

製品売上は、前中間期比、約4.7億円増加しましたが、製品原価は約56百万円の増加にとどまっています。

これは、売上高の増加に比し、変動費の増加を抑えられたという要因も認められますが、

- ・徹底した品質管理により、製品の歩留まり率を大幅に向上させたこと、
- ・前々年度後半から、シックスシグマ手法によるマネジメント・イノベーションを手がけ、その中での徹底した経費節減を実施した効果が、着実に得られていると思われること、等によるところが大きいと考えられます。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

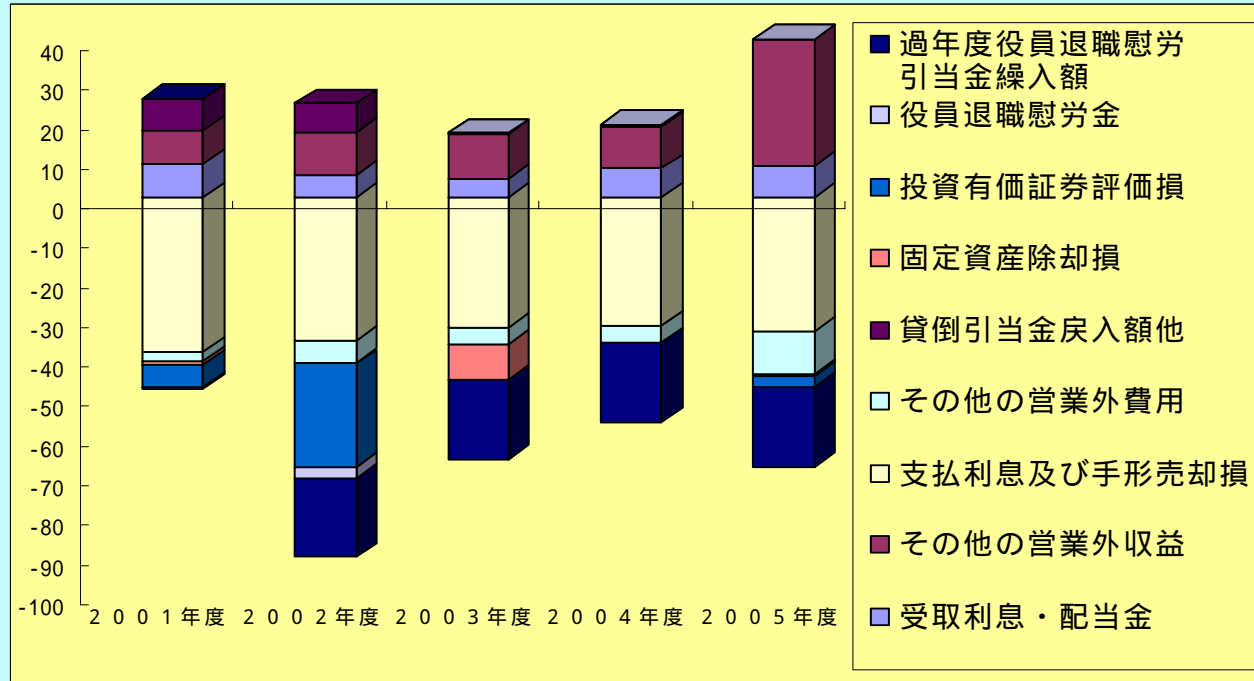
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
材料費	1,105.1	865.3	906.3	839.9	981.3
製造労務費	521.0	483.9	540.5	531.8	551.7
製造経費	521.5	458.2	473.1	420.2	417.8
製品・仕掛品棚卸増減	122.9	76.3	19.6	43.6	58.8
商品原価	1,190.7	1,145.6	897.5	915.6	985.0
販売管理費	1,038.5	1,039.1	1,056.2	1,011.6	1,181.2
合計	4,254.0	4,068.5	3,893.2	3,762.7	4,058.1

販売価格競争が激化する中で、商品原価率が上昇しました。

販売管理費においては、賞与等の引当金繰入額、販売手数料、広告宣伝費、研究開発費等の増加により、前中間期比増加となりました。

中間期の営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



当中間期の特徴

経営者年金掛金の戻り額、約 27 百万円を、営業外収益に計上しました。

非上場株式の一部 3 百万円を、評価損として、特別損失に計上しました。

特別損失のほぼ全額が、役員退職慰労引当金への繰入です。平成 14 年度から 5 年間に分けて繰り入れており、当年度は 4 年目となります。

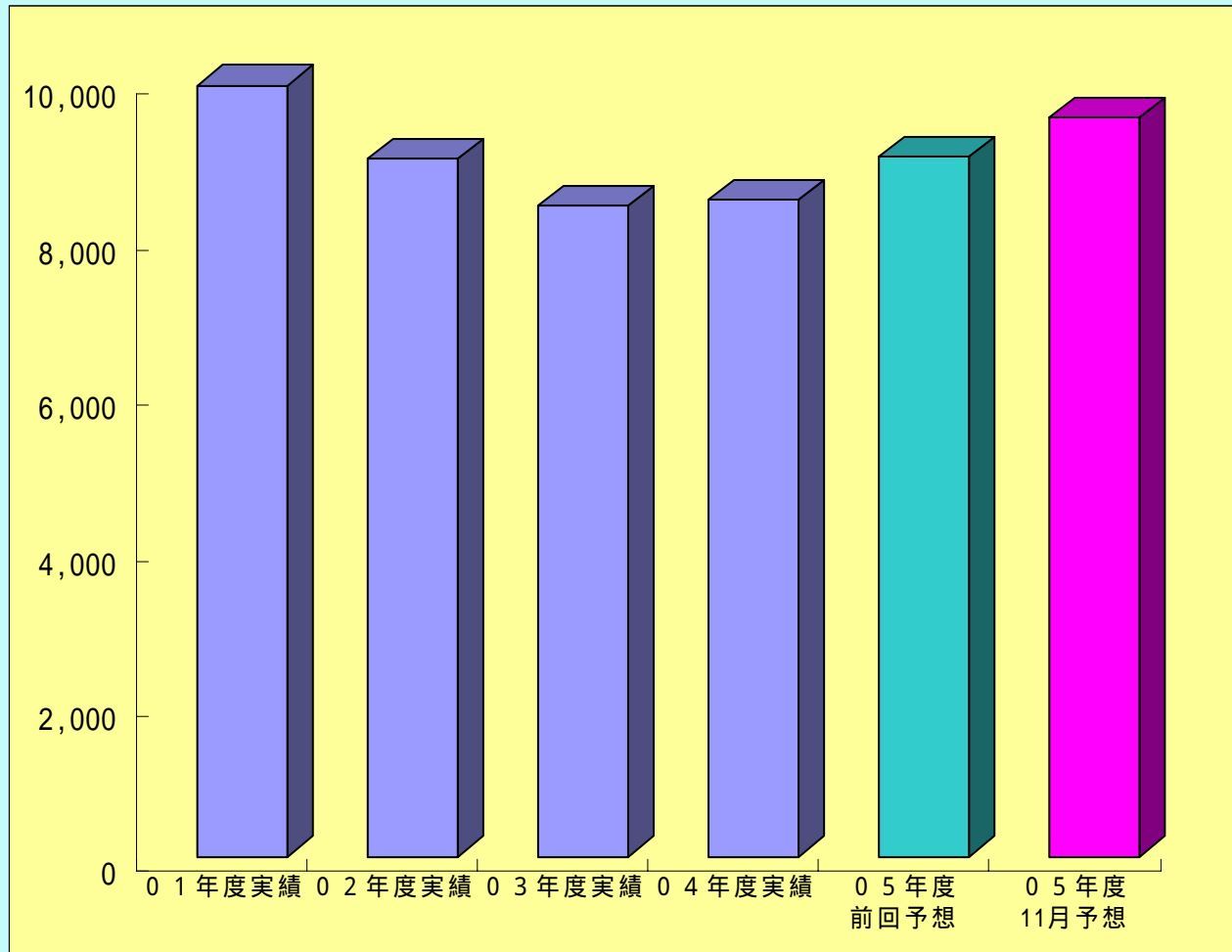
単位：百万円、小数点以下第 2 位四捨五入

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
営業外損益	受取利息・配当金	8.7	5.9	4.6	7.4	8.3
	その他の営業外収益	8.4	10.9	11.3	10.5	36.1
	支払利息及び手形売却損	39.1	36.0	32.8	32.4	33.8
	その他の営業外費用	2.2	5.7	4.4	4.2	10.9
	営業外損益合計	24.2	25.0	21.2	18.6	0.3
特別損益	貸倒引当金戻入額他	7.7	7.1	0.3	0.6	0.0
	固定資産除却損	0.8	0.2	8.9	0.1	0.3
	投資有価証券評価損	6.0	26.3	0.0	0.0	3.0
	役員退職慰労金	0.3	2.7	0.0	0.0	0.0
	過年度役員退職慰労	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0
特別損益合計	0.6	42.0	28.5	19.5	23.3	

2005年度 通期業績予想

通期の売上予想

(単位：百万円)



状況と見通し

2005年度通期の売上高予想は、当初、5月の時点では、前年度をやや上回る86億円と予想していました。その後、石綿対策関連の需要が激増し、8月には90億円と、予想の修正を行いました。

2005年度中間期の売上高は、景気回復に支えられた民間需要の増加に加えて、石綿対策関連売上が上乘せされ、前中間期を5億円以上越えるものとなりました。

その後も、石綿対策関連機器を中心として、受注・売上ともに増加しており、この傾向は当面続くものとみて、前回(8月)予想の90億円を、95億円に修正することとしました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

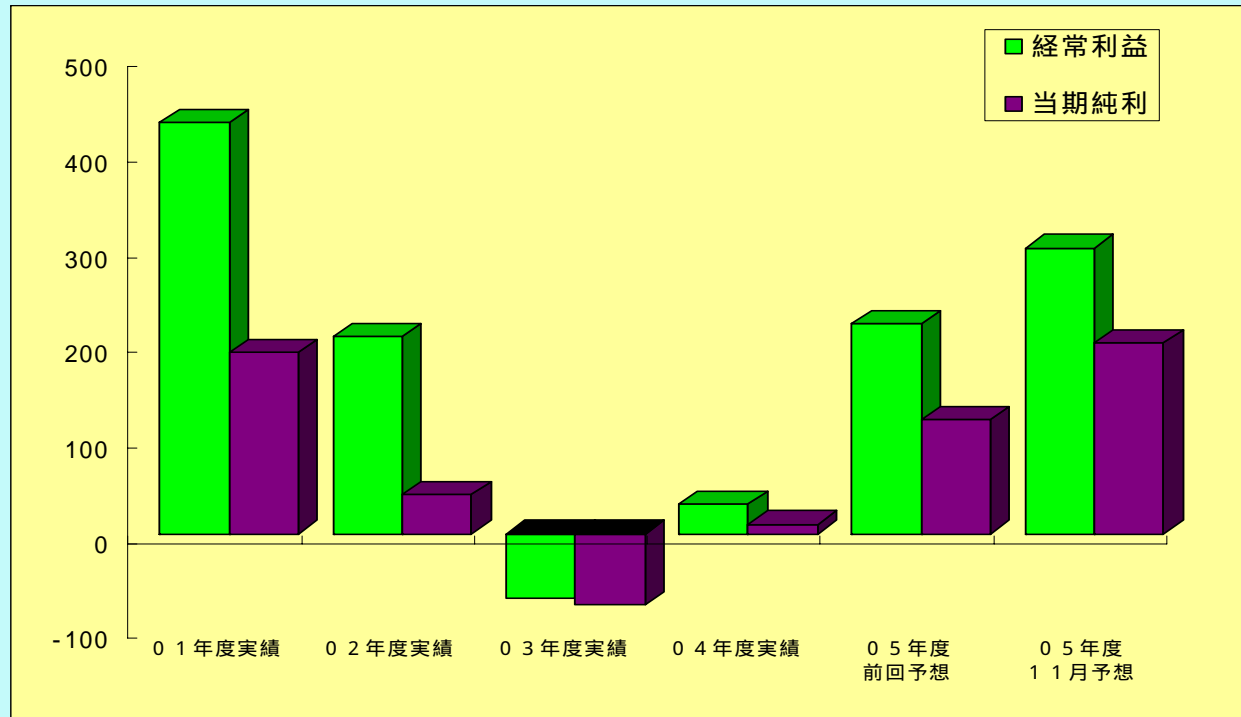
01年度実績	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度 前回予想	05年度 11月予想
9,921.4	8,977.8	8,371.4	8,451.2	9,000.0	9,500.0

(注) 05年度前回予想は、2005年8月30日に発表した通期業績予想修正値を示します。

05年度11月予想は、2005年11月22日に発表した通期業績予想修正値を示します。

通期の利益予想

(単位：百万円)



状況と見通し

2005年度の売上高予想を、90億円から95億円へ修正したことから、付随して、経常利益を2億2千万円から3億円へ、当期純利益を1億2千万円から2億円へ、それぞれ修正しました。

下半期は、固定経費節減の効果が期待できるものの、石綿対策関連の受注に対応するための、製造ラインの整備等の費用増加が予想されます。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	01年度実績	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度 前回予想	05年度 11月予想
経常利益	431.2	206.3	68.5	30.5	220.0	300.0
当期純利益	190.0	40.4	74.7	10.1	120.0	200.0

(注) 05年度前回予想は、2005年8月30日に発表した通期業績予想修正値を示します。

05年度11月予想は、2005年11月22日に発表した通期業績予想修正値を示します。